

1. 基本情報

- (1) 国名：インド
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：アッサム州
- (3) 案件名：アッサム州生計向上計画 (Assam State Livelihood Improvement Project)
- (4) 計画の要約：本計画は、アッサム州において、共同資源管理に基づく内水面漁業の生産支援、漁業バリューチェーン構築支援及び漁業協同組合や州政府の組織体制強化を行うことにより、持続可能な漁業の推進及び漁業生産物の販売促進による漁業従事者の所得向上を図り、もって同州の社会経済発展に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

インドは、民主主義や人権、法の支配といった基本的価値を共有するインド太平洋地域の主要国の一つであり、首相の年次相互訪問も行われている。また、インド洋シーレーンの中央に位置するインドは、我が国が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」のための日本の新たなプランの必要不可欠なパートナーである。円借款をはじめとする ODA を通じて、我が国の特別戦略的グローバル・パートナーであるインドの経済社会開発を支援することは、インドの安定的な成長を通じて地域全体の繁栄や秩序の維持にも資するものであり、外交的意義が大きい。

インド政府は、インドから東南アジアへの連結部分となるインド北東部を重視するアクト・イースト政策を提唱しており、日本に対して、北東部開発におけるパートナーとしての強い期待を示している。2022 年 3 月の日印首脳会談の機会には、「インド北東部の持続可能な開発に向けた日印イニシアティブ」が発表され、両首脳は地域の連結性を高めるインド北東部開発における協力を着実に実施していくことで一致している。本計画は、日印両首脳間で協力を進めていくことで一致している「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の新たなプランとインド北東部開発、アクト・イースト政策を具体化するものとしても、外交的意義は大きい。

アッサム州においては、安定的な漁獲・生産ができず、規模効果を得られていないために内水面漁業に従事している生産者の収入が低く、収入向上が課題となっている。本計画は、このような状況を改善するとともに、漁業バリューチェーン構築を支援することにより、ベンガル湾からインド北東部を繋ぐ産業バリューチェーンの構築の推進にも資する重要事業と位置づけられる。

本計画は、アッサム州において共同資源管理に基づく内水面漁業の生産支援、漁業バリューチェーン構築支援及び漁業協同組合や州政府の組織体制強化を行うことにより、持続可能な漁業の推進及び漁業生産物の販売促進による漁業従事者の所得向上を図るものである。これは、インド政府及びアッサム州政府の優先政策に合致しており、日印関係強化に資するものであるとともに、持続可能な開発目標 (SDGs) のゴ

ール1（貧困）、ゴール2（持続可能な農業）、ゴール8（雇用・経済成長）の達成にも資するものであることから、実施意義が高い事業である。

（2）当該国における農業・漁業セクター／アッサム州の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

インドの内水面漁業（養殖業を含む）は、中国に次ぐ世界第2位の生産量を記録し、インド国内外の食料安全保障に貢献している（インド公共投資委員会 2021 年）。うち、本計画で対象とするアッサム州は、面積（78,438 km²）及び人口ともにインド北東部地域で最大の州であるとともに、インド政府における北東部地域の開発政策（「アクト・イースト政策」）における社会セクター開発の重点州である。同州は流量の大きい河川、池や湖等の水資源に恵まれる等、内水面漁業が盛んな地域である。加えて、同州における魚の消費量はインド全 28 州及び 7 つの連邦直轄領中第 5 位、かつ同じ北東部地域に位置するトリプラ州が同第 1 位、マニプール州が同第 3 位（Handbook on Fisheries Statistics: 2020）と、近隣に魚類の大消費地を有しており、北東部地域内の生産及び流通のハブとして、内水面漁業発展への期待が極めて高い。また、アッサム州の内水面漁業は約 56 万人の漁業従事者（内水面漁業生産者及びバリューチェーン関係者）の雇用を提供し（実施機関作成事業計画（2022））、かつ必要な栄養源を供給する等、社会経済開発上においても重要な位置を占める。

その一方で、アッサム州はその生産ポテンシャルを活かしきれておらず、同州で内水面漁業に従事する生産者の平均月収は約 14,000 ルピー（実施機関作成事業計画（2022））とインド全国の都市部の常用労働者の平均月収である約 18,190 ルピー（2019 年時点。インド統計局）と比べて、所得が低いなどの課題がある。これらの背景には、漁業資源管理や養殖施設等の生産インフラの不足、養殖技術が未熟であるほか、貯蔵・冷蔵施設や収穫後処理施設といった鮮度維持のためのインフラが満足に供給・整備されていないこと等が挙げられる。結果として、生産者の市場関係者に対する価格交渉力は低く、販売を通じ十分な収入が得られていない。アッサム州はこの対策として、「Assam Vision 2030」にて、漁業協同組合による種苗放流や漁場の管理等を通じ、水産資源の維持増大と活用の両立を図る共同資源管理や、生産体制強化、マーケティング支援等による漁業バリューチェーン構築支援、これらを通じた所得向上を目標に掲げている。こうした同州の施策はインド政府が掲げる「Blue Revolution Vision」において、内水面漁業の生産性向上や貯蔵・収穫後処理効率の改善による販売促進等を通じた生産者の所得向上と合致する。「アッサム州生計向上計画」は上記の達成に資する活動計画であり、インド政府及びアッサム州政府における重要計画と位置付けられる。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

（1）計画概要

① 計画内容

ア）内水面漁業生産支援（養殖施設整備、漁業従事者の生産体制強化、漁業協同組合能力強化、共同資源管理体制の強化、生計手段多様化活動、栄養改善等）

イ）漁業バリューチェーン構築支援（共同出荷体制構築支援、集荷・貯蔵・加工施設

整備、販売施設整備、民間企業連携促進等)

ウ) 州政府の組織体制強化(技術普及体制強化、マーケティング戦略策定等)

エ) コンサルティング・サービス

- ① 期待される開発効果: 内水面漁業による生産量(湖沼帯)(49,116→69,766(トン))、漁業従事者の平均所得の向上、漁業従事者の雇用者数の増加や地域住民の栄養改善等への貢献が期待される。
- ② 借入人(円借款の場合): インド大統領(President of India)
- ③ 計画実施機関/実施体制: アッサム州漁業局(Fishery Department, Assam State)
- ④ 他機関との連携・役割分担: 事業を実施中の世界銀行、内水面漁業分野で支援を検討するアジア開発銀行との連携や役割分担につき協力準備調査にて確認する。
- ⑤ 運営/維持管理体制: 集荷・貯蔵・加工施設等は州政府の予算配賦により実施機関が、養殖施設整備等一部は受益者が主に運営・維持管理を担う想定。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類: FI
- ジェンダー分類: GI(ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

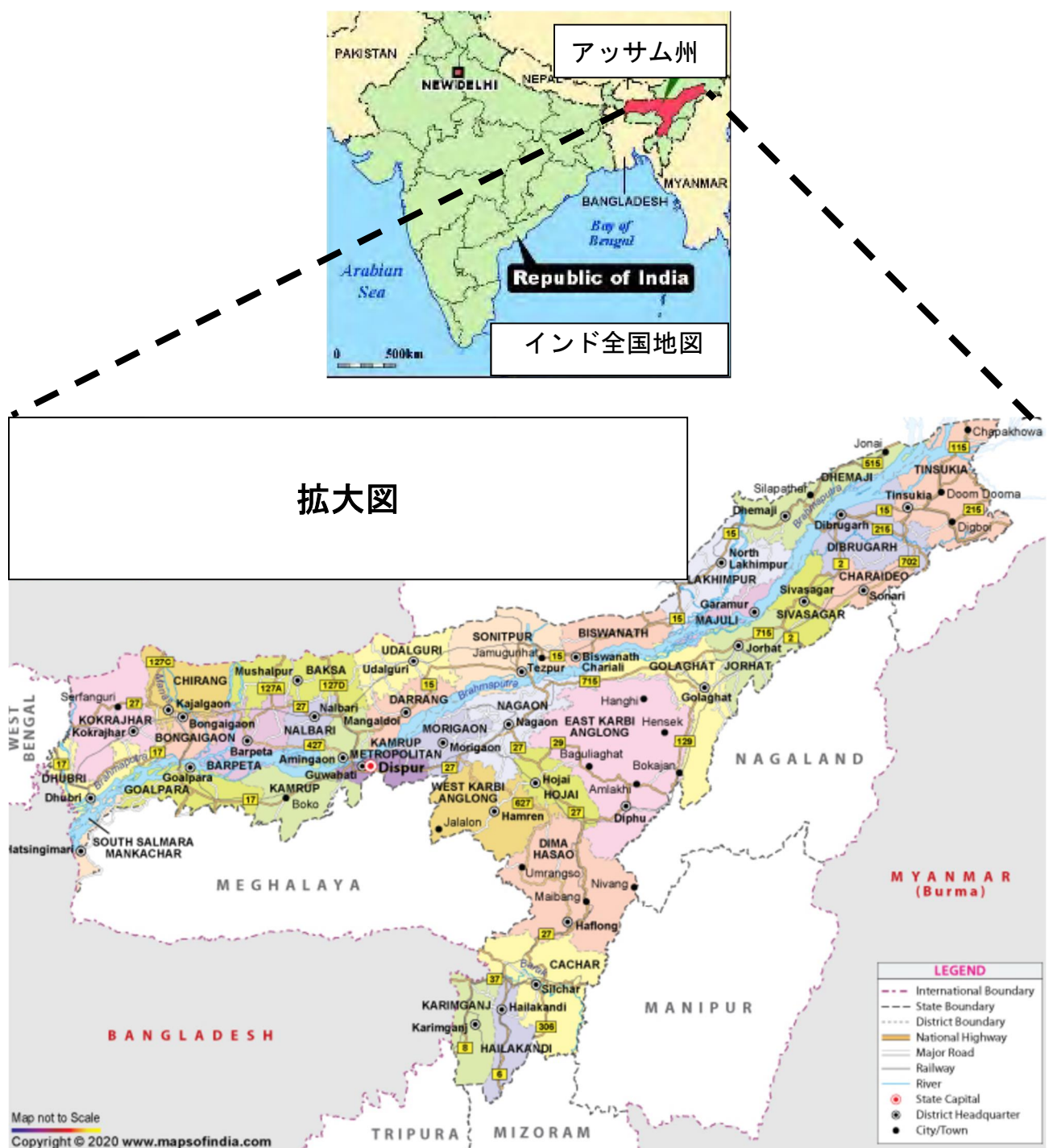
ラオス向け技術協力プロジェクト「養殖改善・普及計画プロジェクトフェーズ2」の事後評価結果(評価年度2013年度)等から、実施機関が慢性的な資金不足を抱え、漁業従事者に対する技術移転のための普及活動に支障をきたしていた状況を改善するべく、同事業では中核養殖農家を育成し、養殖農家間での技術や知見の共有を図るFTF(Farmer to Farmer)アプローチに取り組み、その有効性が示されたとの教訓が得られている。本事業においても、アッサム州の内水面漁業の普及活動に取り組む人的リソースに限られる可能性があることから、普及活動を補完するためFTFアプローチの活用等を検討する。

以 上

[別添資料] アッサム州生計向上計画 地図

[別添資料] アッサム州生計向上計画 写真

[別添資料] アッサム州生計向上計画 地図



出典：Map of India (<https://www.mapsofindia.com/maps/assam/>) より JICA 作成



養殖池



市場で売られる淡水魚

出典：JICA